記 入 例

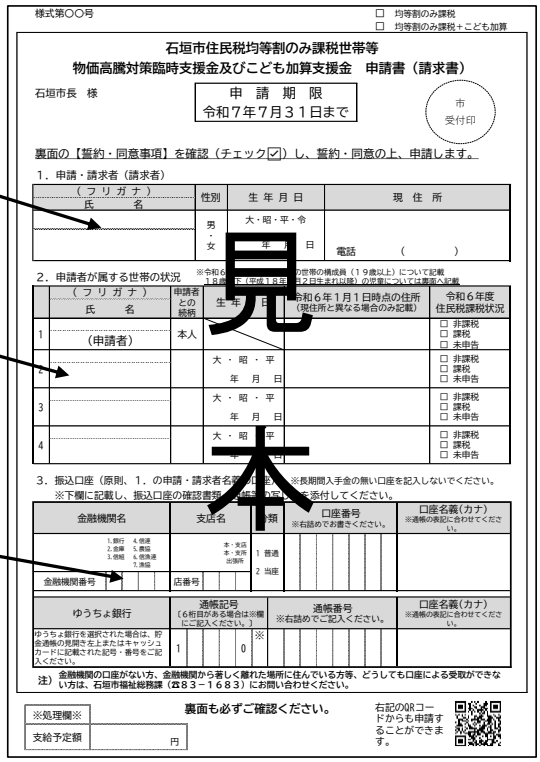
※　令和７年７月31日までにご提出ください。

①申請者（世帯主）の氏名・性別・
生年月日・住所・連絡先を記入して下さい。

②19歳以上の世帯員（平成18年４月１日まで
に生まれた方）を記入して下さい。

③振込先の金融機関を記入してください。
※原則、世帯主の口座です。
（世帯主以外（代理人）の口座の場合、裏面の委任欄、
本人確認書類（世帯主と代理人）を必ず添付してください。）
<u>※通帳またはキャッシュカードの写しを
添付してください。</u>

（おもて面）


様式第○○号

石垣市住民税均等割のみ課税世帯等
物価高騰対策臨時支援金及びこども加算支援金　申請書（請求書）

石垣市長　様

申　請　期　限
令和７年７月３１日まで

市
受付印

裏面の【誓約・同意事項】を確認（チェック☑）し、誓約・同意の上、申請します。

１．申請・請求者（請求者）

（フリガナ）氏　名	性別	生年月日	現住所
	男・女	大・昭・平・令　年　月　日	電話　（　）

２．申請者が属する世帯の状況

	（フリガナ）氏　名	申請者との続柄	生年月日	令和６年１月１日時点の住所（現住所と異なる場合のみ記載）	令和６年度住民税課税状況
1	（申請者）	本人			
2			大・昭・平　年　月　日		□ 非課税 □ 課税 □ 未申告
3			大・昭・平　年　月　日		□ 非課税 □ 課税 □ 未申告
4			大・昭・平		□ 非課税 □ 課税 □ 未申告

３．振込口座（原則、１．の申請・請求者名義の口座）　※長期間入手金の無い口座を記入しないでください。
※下欄に記載し、振込口座の確認書類（通帳等の写し）を必ず添付してください。

金融機関名	支店名	口座番号	口座名義(カナ)
1.銀行 2.金庫 3.信組 4.信連 5.農協 6.信漁連 7.漁協	本・支店 本・支所 出張所	1 普通 2 当座	
金融機関番号	店番号		

ゆうちょ銀行	通帳記号（６桁目がある場合は※欄に記入ください。）	通帳番号 ※右詰めでご記入ください。	口座名義(カナ)
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1　0 ※		

注）金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方等、どうしても口座による受取ができない方は、石垣市福祉総務課（☎83－1683）にお問い合わせください。

※処理欄※
支給予定額　円

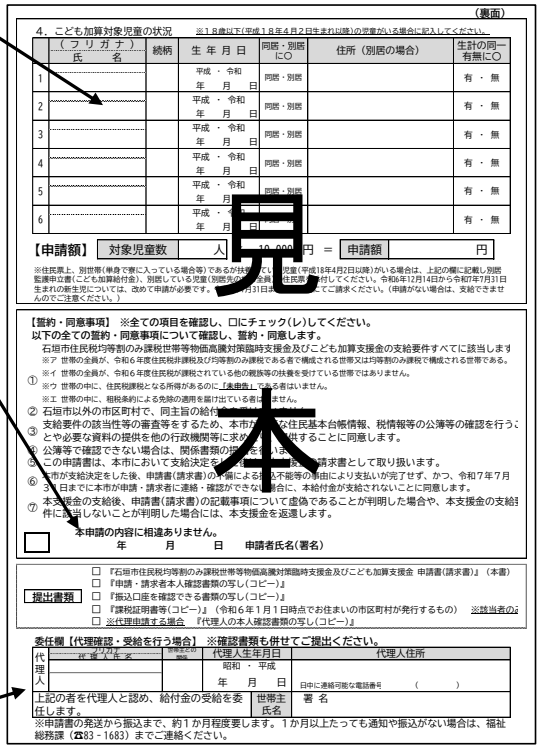
裏面も必ずご確認ください。

右記のQRコードからも申請することができます。

見本

④18歳以下のこども加算対象児（平成18年
4月2日生まれ以降）の世帯員を記入してく
ださい。

（うら面）


（裏面）

４．こども加算対象児童の状況　※１８歳以下（平成１８年４月２日生まれ以降）の児童がいる場合に記入してください。

	（フリガナ）氏　名	続柄	生年月日	同居・別居に○	住所（別居の場合）	生計の同一有無に○
1			平成・令和　年　月　日	同居・別居		有・無
2			平成・令和　年　月　日	同居・別居		有・無
3			平成・令和　年　月　日	同居・別居		有・無
4			平成・令和　年　月　日	同居・別居		有・無
5			平成・令和　年　月　日	同居・別居		有・無
6			平成・令和　年　月　日	同居・別居		有・無

【申請額】　対象児童数　人　×　10,000円　＝　申請額　円

※住民票上、別世帯（単身で寮に入っている場合等）であるが扶養している児童（平成18年4月2日以降）がいる場合は、上記の欄に記載し別居監護申立書（こども加算給付金）、別居している児童（別居先の住民票）を添付してください。令和6年12月14日から令和7年7月31日生まれの新生児については、改めて申請が必要です。令和7年7月31日までに申請してください。（申請がない場合は、支給できませんのでご注意ください。）

【誓約・同意事項】　※全ての項目を確認し、口にチェック(レ)してください。
以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。
石垣市住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策臨時支援金及びこども加算支援金の支給要件すべてに該当します
※ア　世帯の全員が、令和６年度住民税が課税及び均等割のみ課税である者で構成される世帯又は均等割のみ課税で構成される世帯である。
※イ　世帯の全員が、令和６年度住民税が課税されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではありません。
①　※ウ　世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに「未申告」である者はいません。
※エ　世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいません。
②　石垣市以外の市区町村で、同主旨の給付金の申請をしていません。
③　支給要件の該当性等の審査等をするため、本市が保有する住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うこ
とや必要な資料の提供を他の行政機関等に求めることに提供することに同意します。
④　公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を求められ、請求書として取り扱います。
⑤　この申請書は、本市において支給決定をするまでは、請求書として取り扱います。
⑥　本市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払いが完了せず、かつ、令和７年７月
31日までに本市が申請・請求者に連絡・確認ができない場合に、本給付金が支給されないことに同意します。
⑦　本支援金の支給後、申請書(請求書)の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、本支援金の支給要
件に該当しないことが判明した場合には、本支援金を返還します。

□　本申請の内容に相違ありません。
年　月　日　申請者氏名(署名)

提出書類
□『石垣市住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策臨時支援金及びこども加算支援金 申請書(請求書)』（本書）
□『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
□『振込口座を確認できる書類の写し(コピー)』
□『課税証明書等(コピー)』（令和６年１月１日時点でお住まいの市区町村が発行するもの）　※該当者のみ
□ ※代理申請する場合　『代理人の本人確認書類の写し(コピー)』

委任欄【代理確認・受給を行う場合】　※確認書類も併せてご提出ください。

	（フリガナ）代理人氏名	世帯主との続柄	代理人生年月日	代理人住所
代理人			昭和・平成　年　月　日	日中に連絡可能な電話番号　（　）
上記の者を代理人と認め、給付金の受給を委任します。		世帯主氏名	署名	

※申請書の発送から振込まで、約１か月程度要します。１か月以上たっても通知や振込がない場合は、福祉総務課（☎83－1683）までご連絡ください。

見本

⑤【誓約・同意事項】の①～⑦までを確認し、
チェック欄への記入と申請者（世帯主）の
署名をお願いします。

（例）

☑　本申請の内容に相違ありません。
令和　7　年　○　月　○　日　　申請者氏名(署名)　　○○　○○

（代理申請・受給する場合）
委任欄へ必要事項を記入してください。
<u>※世帯主及び代理人の本人確認書類を添付
してください。</u>